

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	22,682,269	22,949,567	46,564,013
経常利益 (千円)	1,556,498	1,624,215	3,482,677
四半期(当期)純利益 (千円)	780,476	880,975	1,796,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	786,325	907,408	1,804,728
純資産額 (千円)	11,963,436	13,275,277	12,819,559
総資産額 (千円)	28,038,975	27,936,274	31,166,502
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.45	46.21	95.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.40	45.40	92.87
自己資本比率 (%)	42.7	47.5	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,709	△535,948	5,821,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△497,374	△803,330	△749,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,601,447	△1,680,261	△3,173,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,127,094	5,339,171	8,358,710

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.47	22.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益向上や雇用情勢の回復が賃上げ気運につながるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、海外経済の下振れリスクなど、不透明感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは飲食事業におきまして居酒屋本来の機能に原点回帰し、当社の理念である「出会い、語らい、憩い、癒し」のサービスを、特徴ある料理とともに提案し、ファミリー層を含めより幅広い方々にご来店いただけるような店舗づくりを目指してまいりました。

六次産業企業として、八幡浜市（愛媛県）に続き、大田市（島根県）におきましては、漁業権を保有している社員と自社船舶を活用した鮮魚の調達を進めました。また、全国各地で、その土地の食材を活用した地産地消のメニュー推進に積極的に取り組み、地元の特色ある旬の食材をお客様に選んでいただける店舗づくりを続けております。

増加の一途をたどる訪日外国人のお客様に、日本料理と伝統文化の複合価値をご提供し、来客数の増加を実現致しました。新鮮な魚介類を提供する主力の海鮮居酒屋「はなの舞」ブランドは、おかげさまで今年20周年を迎えました。居酒屋ならではのサービスをお届けできるよう、更なるブラッシュアップに努め、産地として根強い人気の北海道商材を中心に取揃えた、「北海道直送花の舞」業態を開発いたしました。本店と位置付ける本場北海道札幌市中央区「札幌北2条店」や、東京都千代田区「秋葉原駅前店」では、活イカの姿造りなど北海道の商材メニューを豊富に取り揃えております。下期は同業態で「京急川崎駅前店」等の開店を予定しております。

店舗展開におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。一方で、業態転換や閉店による店舗の見直しも積極的に実施いたしました。

コントラクト事業におきましては、継続的に店舗およびメニューの見直しを行うとともに、新たな受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が12店舗（5店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は311店舗（前期末307店舗、前年同期末300店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（9店舗の退店）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は94店舗（前期末100店舗、前年同期末100店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が4店舗（8店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は299店舗（前期末300店舗、前年同期末298店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は735店舗、当社の店舗数は704店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高22,949百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,577百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益1,624百万円（前年同期比4.4%増）、四半期純利益880百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて3,230百万円減少し、27,936百万円となりました。減少の主な内訳は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の減少3,019百万円のほか、のれんが240百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて3,685百万円減少し、14,660百万円となりました。減少の主な内訳は、買掛金が2,160百万円、未払法人税等が158百万円、有利子負債が759百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて455百万円増加し、13,275百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが284百万円あった一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が880百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により535百万円減少、投資活動により803百万円減少、財務活動により1,680百万円減少した結果、前連結会計年度末より3,019百万円減少し5,339百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、535百万円（前年同四半期は765百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,577百万円、減価償却費726百万円、のれん償却額240百万円による増加があった一方で、仕入債務が2,160百万円減少、未払金が581百万円減少、法人税等の支払額が831百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、803百万円（前年同四半期は497百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が673百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が172百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、1,680百万円（前年同四半期は1,601百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が657百万円、自己株式の取得による支出が260百万円、配当金の支払額が284百万円、割賦債務の返済による支出が593百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.69
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.09
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	1,000,000	5.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.17
和泉 學	埼玉県八潮市	609,400	3.15
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	500,000	2.58
チムニー社員持株会	東京都墨田区横網1丁目3番20号	129,700	0.67
チムニー取引先持株会2	東京都墨田区横網1丁目3番20号	111,900	0.57
チムニー取引先持株会1	東京都墨田区横網1丁目3番20号	104,400	0.53
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14番地6	103,100	0.53
計	—	15,123,200	78.19

(注) 上記のほか、自己株式267,000株(1.38%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,072,400	190,724	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	190,724	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区横網 一丁目3番20号	267,000	—	267,000	1.38
計	—	267,000	—	267,000	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358,710	5,339,171
売掛金	427,066	345,398
F C債権	421,124	386,595
商品	356,619	337,172
貯蔵品	13,858	12,129
その他	1,291,159	1,512,416
貸倒引当金	△97,949	△103,747
流動資産合計	10,770,589	7,829,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,117,337	5,114,751
その他（純額）	1,008,603	945,657
有形固定資産合計	6,125,940	6,060,409
無形固定資産		
のれん	7,116,757	6,876,738
その他	54,723	47,132
無形固定資産合計	7,171,481	6,923,871
投資その他の資産		
差入保証金	6,286,298	6,381,404
その他	849,095	747,452
貸倒引当金	△36,902	△5,999
投資その他の資産合計	7,098,490	7,122,856
固定資産合計	20,395,913	20,107,137
資産合計	31,166,502	27,936,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,799,280	1,638,884
F C債務	705,336	538,507
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138	2,507,269
未払法人税等	925,296	767,074
賞与引当金	78,780	67,775
役員賞与引当金	63,300	13,570
資産除去債務	17,435	13,382
その他	4,437,804	3,965,855
流動負債合計	13,089,373	9,512,318
固定負債		
長期借入金	19,056	416,022
退職給付に係る負債	138,951	135,156
資産除去債務	830,878	864,227
その他	4,268,684	3,733,272
固定負債合計	5,257,570	5,148,678
負債合計	18,346,943	14,660,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,774,083	2,680,198
利益剰余金	4,629,307	5,231,900
自己株式	△356,826	△436,249
株主資本合計	12,819,185	13,248,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	30,413
退職給付に係る調整累計額	△14,277	△7,138
その他の包括利益累計額合計	△2,863	23,274
少数株主持分	3,237	3,532
純資産合計	12,819,559	13,275,277
負債純資産合計	31,166,502	27,936,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,682,269	22,949,567
売上原価	7,571,513	7,697,320
売上総利益	15,110,756	15,252,246
販売費及び一般管理費	※ 13,593,239	※ 13,675,148
営業利益	1,517,516	1,577,098
営業外収益		
受取利息	7,974	6,647
受取配当金	1,120	1,030
受取手数料	57,159	58,775
補助金収入	21,263	19,772
その他	13,714	14,125
営業外収益合計	101,232	100,350
営業外費用		
支払利息	54,530	43,952
その他	7,720	9,281
営業外費用合計	62,250	53,233
経常利益	1,556,498	1,624,215
特別利益		
固定資産売却益	15,474	6,602
収用補償金	—	88,460
特別利益合計	15,474	95,062
特別損失		
固定資産除却損	26,941	39,983
減損損失	102,081	95,841
その他	10,400	6,317
特別損失合計	139,423	142,142
税金等調整前四半期純利益	1,432,549	1,577,135
法人税、住民税及び事業税	804,015	720,734
法人税等調整額	△151,297	△24,869
法人税等合計	652,718	695,865
少数株主損益調整前四半期純利益	779,831	881,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△645	294
四半期純利益	780,476	880,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	779,831	881,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,493	18,999
退職給付に係る調整額	—	7,138
その他の包括利益合計	6,493	26,138
四半期包括利益	786,325	907,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,970	907,114
少数株主に係る四半期包括利益	△645	294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,432,549	1,577,135
減価償却費	756,776	726,500
のれん償却額	240,019	240,019
減損損失	102,081	95,841
長期前払費用償却額	32,449	29,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,040	△11,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,800	△49,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,605	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,685	△25,105
受取利息及び受取配当金	△9,094	△7,677
支払利息	54,530	43,952
固定資産売却損益 (△は益)	△15,474	△6,602
固定資産除却損	26,941	39,983
収用補償金	—	△88,460
補助金収入	△21,263	△19,772
売上債権の増減額 (△は増加)	63,823	81,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,284	21,175
F C債権の増減額 (△は増加)	68,128	34,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,977,084	△2,160,396
F C債務の増減額 (△は減少)	△118,059	△166,828
未払金の増減額 (△は減少)	△493,925	△581,298
その他	1,081,315	437,920
小計	1,278,049	228,662
利息及び配当金の受取額	9,105	7,677
収用補償金の受取額	—	88,460
補助金の受取額	21,263	19,772
利息の支払額	△54,615	△44,087
法人税等の支払額	△485,236	△831,997
リース解約金の支払額	△2,856	△4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,709	△535,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△365,174	△673,613
固定資産の売却による収入	21,308	7,135
固定資産の除却による支出	△17,142	△14,569
差入保証金の差入による支出	△178,716	△172,533
差入保証金の回収による収入	75,570	79,331
その他	△33,218	△29,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,374	△803,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△654,865	△657,903
自己株式の処分による収入	45,000	87,500
自己株式の取得による支出	—	△260,808
配当金の支払額	△188,094	△284,848
割賦債務の返済による支出	△663,993	△593,167
リース債務の返済による支出	△139,494	△134,659
その他	—	△336,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,447	△1,680,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333,111	△3,019,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,759	8,358,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,447	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,127,094	※ 5,339,171

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,869千円減少するとともに、利益剰余金が6,351千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
雑給	3,389,926千円	3,347,576千円
貸倒引当金繰入額	24,766	6,984
賞与引当金繰入額	58,392	68,079
役員賞与引当金繰入額	16,800	13,570
退職給付費用	14,605	25,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	5,127,094千円	5,339,171千円
現金及び現金同等物	5,127,094	5,339,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	188,103	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	189,003	10	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	284,734	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	219,348	11.5	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円45銭	46円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	780,476	880,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	780,476	880,975
普通株式の期中平均株式数(株)	18,828,366	19,063,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円40銭	45円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	489,244	337,942
(うち新株予約権)(株)	489,244	337,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 219,348千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。